

土砂災害対策予算の早期拡充に関する意見書案

日本共産党

昨年の伊豆大島に続き、今年 8 月また広島での土石流による悲惨な災害が起きた。その要因として土石流対策の遅れが挙げられている。これは広島市に限ったものではなく全国的な問題でもある。

危険個所の地域住民から早期の対策を求める声は大きいにもかかわらず進んでいない実態にある。十分の予算措置がされていないというのがその理由である。

国土交通大臣は、広島の土砂災害の教訓を生かし、法改正と予算措置を検討することを表明しているが、頻発する異常気象による災害の教訓を生かすためには 1 日も早い対策が望まれる。

よって国は土砂災害対策予算の早期拡充を図られるよう強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定による意見書を提出する。

(提出先) 内閣総理大臣 財務大臣 国土交通大臣
衆議院議長 参議院議長